

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月26日

【事業年度】 第30期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高	(千円)	5,527,350	4,956,637	4,762,781	5,241,928	5,870,523
経常利益 又は経常損失()	(千円)	235,168	387,707	341,930	154,598	587,082
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	187,868	211,969	129,468	270,490	349,088
包括利益	(千円)			194,741	341,498	341,379
純資産額	(千円)	4,117,404	4,642,770	4,705,811	4,920,290	4,447,210
総資産額	(千円)	5,011,995	5,451,150	5,717,131	6,363,021	5,755,256
1株当たり純資産額	(円)	16,684.38	17,626.31	17,865.65	18,679.92	16,883.87
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ()	(円)	761.27	845.98	491.53	1,026.92	1,325.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	82.2	85.2	82.3	77.3	77.3
自己資本利益率	(%)	4.6	4.8	2.8	5.6	7.5
株価収益率	(倍)	22.3	32.9	44.5	19.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,161	300,883	794,813	251,750	588,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,771	199,865	61,233	25,031	3,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,568	310,133	132,491	138,421	142,144
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,684,179	2,087,883	2,681,021	2,707,907	1,984,918
従業員数	(名)	281	283	273	272	282

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3 第30期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	5,524,299	4,957,047	4,761,514	5,240,657	5,870,245
経常利益 又は経常損失() (千円)	347,593	436,865	353,396	159,363	635,717
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	224,143	177,642	126,631	275,255	397,723
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	263,400	263,400	263,400	263,400	263,400
純資産額 (千円)	4,142,037	4,638,720	4,709,392	4,931,160	4,403,957
総資産額 (千円)	5,032,803	5,402,995	5,694,345	6,373,969	5,703,590
1株当たり純資産額 (円)	16,784.20	17,610.94	17,879.24	18,721.18	16,719.66
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	908.26	708.98	480.76	1,045.01	1,509.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	85.9	82.7	77.4	77.2
自己資本利益率 (%)	5.5	4.1	2.7	5.7	8.5
株価収益率 (倍)	18.7	39.2	45.5	19.5	
配当性向 (%)	55.1	70.5	104.0	47.8	
従業員数 (名)	268	272	261	262	268

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第30期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェイブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. 設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)クレディアによる完全子会社化により、(株)アプリスの保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc. (連結子会社) を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc. (現連結子会社) を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年3月	新潟支店閉鎖
平成24年6月	米国Intelligent Wave USA, Inc. を清算
平成25年6月	株式会社ODNソリューションの株式を追加取得、持分法適用関連会社となる
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社グループの企業集団の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

(1) カードビジネスのフロント業務

ア 業務の概要

一般にクレジットカードを利用する際には、与信限度額や返済状況の確認が行われたうえで現金の払い出しや買い物の代金決済が行われています。また、ATM(現金自動預入支払機)やキャッシュカードを利用する際には、現金の払い出しの前に口座残高の確認が行われています。

このようなオンラインの取引は、カード会社や銀行と各店舗や端末機とのネットワーク環境において実行され、国内のみならず海外での取引を実現するためにも、この環境は24時間365日稼働し続けなければなりません。

当業務は、社会に不可欠のインフラとも言えるこうしたネットワーク基盤の構築を行っています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「NET+1(ネットプラスワン)」(当社製品)

クレジットカード取引におけるオンラインネットワーク接続機能と取引電文を制御するための基本ソフトウェアパッケージとして自社開発した製品です。当社は、「NET+1」を利用してカード決済のためのネットワークシステムの構築を行っています。

「NET+1」は、多様なクレジットカード会社のニーズに対応する各種オプション機能を備えています。

- ・ネットワーク接続機能
国内ネットワーク接続機能(クレジットカードネットワーク、銀行ネットワーク等への接続)
海外ネットワーク接続機能(VISA、MASTERの国際ブランドネットワークへの接続)
- ・端末接続機能
クレジットカードと信端末、各種メーカーのATM、店舗POS端末等との接続
- ・与信確認機能(オーソリゼーション)
口座管理、与信確認の業務を実施するための基本機能

また、ICカードの取扱やインターネットでのカード決済など、新しいカード決済方式への対応も実現しています。

個別システム開発

主にクレジットカード会社や銀行等顧客別に固有の業務ノウハウを組み込んだシステムを開発、提供することによって、同業他社との差別化を実現しています。

システム納入後の保守

24時間365日停止が許されない稼働環境であるために、システム納入後は顧客に保守サービスを提供して各種障害事象からの速やかな回復を実現しています。

(2) システムソリューション業務

ア 業務の概要

クレジットカード会社や銀行、証券会社等の顧客に対して、各種業務システムの構築を行っています。

クレジットカード不正利用検知システムの構築

クレジットカードの不正利用を検知し、被害を未然に防ぐ当社製品「ACE Plus(エースプラス)」による不正検知システムの開発と保守サービスを行っています。

市況情報配信システムの構築

証券会社や銀行向けに、自社製パッケージ製品を利用して、債券、株式の取引に必要な各種取引情報や市況情報を迅速かつ確実に伝達し、速やかな証券売買を実現するシステムを構築しています。

当社製ミドルウェア製品「RIX(リックス)」と海外ミドルウェア製品の販売

高速で確実なメッセージ処理を実現する信頼性の高いシステムを構築する自社製ミドルウェア製品「RIX」と、海外のミドルウェア製品の販売、導入技術支援を行っています。

業務パッケージ製品の販売

当社製品「FEXICS(フェジックス)」や海外の各種業務パッケージ製品の販売と、導入技術支援を行っています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「ACE Plus」(当社製品)

「ACE Plus」は、不自然なクレジットカード利用をオンラインで発見し、警告を行うことによりクレジットカードの不正利用による被害を最小限に抑えることを目的とした当社製品です。

統計分析によるスコア機能と任意に設定できるルール機能によって、非常に高い精度の検知機能を備えています。

市況情報配信システムの構築

当社製ミドルウェア製品「RIX」や海外の業務システム製品との組み合わせで、証券売買に利用される迅速かつ正確な情報配信システムの構築を行っています。

「FEXICS」(当社製品)

「FEXICS」は、店舗側の顧客にクレジット決済に必要な機能を短期間で安価に実現することを目的とした製品です。ブランド系クレジット決済ネットワーク加盟店接続ゲートウェイで、ICカードにも対応しています。

システム納入後の保守

顧客に保守サービスを提供して、システム納入後の製品の継続的な運用稼働を支えています。

(3) セキュリティシステム業務

ア 業務の概要

企業の重要な内部情報の漏えいを防ぐために、当社製品「CWAT(シーワット)」を中心とした情報セキュリティ対策システムの構築と販売を行っています。

社内ネットワークとPC端末双方の監視と制御を行い、堅牢な内部情報管理体制を構築できる「CWAT」の販売を行っています。

ハードディスク等の記憶装置を持たず、情報やアプリケーションを保持しない、いわゆるシンクライアント端末が、PC端末に代わって普及することを見越して、こうした端末の挙動を管理するシステム製品「VeTracer(ヴィー・トレーサー)」を開発、販売を開始しました。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「CWAT」(当社製品)

「CWAT」は、企業内のネットワークと端末操作の両方を集中監視、制御し、内部からの情報漏えいを未然に防止する「情報漏えい対策」の基盤となる製品です。

「CWAT」は、情報、データの取扱いと管理についての厳格な対応と同時に、情報共有による業務効率化を進めるための柔軟な企業情報セキュリティ環境を提供します。日本語以外の言語にも対応しているため、海外拠点の情報管理も可能です。

「VeTracer」(当社製品)

「VeTracer」は、シンクライアント端末の操作履歴を取得し、管理するシステムツールです。サーバーへのログオン、アプリケーションの起動と操作、ファイルの操作などシンクライアント端末の全ての動作をログとして記録し、管理するものです。

情報漏えいに繋がる危険な行為の特定と防止と、事故が起きた時の検証と挙証等企業のセキュリティガバナンスの運用にとって必要となるログの取得と管理を一元的に行うことができます。

カスタマーサポートサービス

上記製品を導入した顧客企業のシステムの運用業務を支援するサービスを行っています。

また、新規顧客には、製品の導入展開を支援するサービスも行っていきます。

(4) その他(新規事業)

ア 業務の概要

上記の各業務以外に、新規の顧客と市場へ事業を拡大するために、製品やサービスの開発と販売を行っています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「Faceコンシェル(フェイスコンシェル)」(当社製品)

企業のウェブサイトは、様々な情報によって構成されています。商品や製品、サービスに係る情報だけでなく、問い合わせに対する解答など、実に多種多様かつ大量な情報のなかから、利用者が本当に必要な情報にたどり着くことは、簡単ではありません。

「Faceコンシェル」は、画面上に表示されたキャラクターと会話を楽しむような形式で適切な情報へ利用者を導くことができるツールです。

キャラクターで表現されたコンシェルジュに入力された質問に対して、口語解析技術を駆使して自動応答し、実際の店舗で会話しているようなやり取りを再現します。入力された口語情報を解析して効果的にお客様を誘導、商品をお薦めするだけでなく、お客様との会話データを蓄積することで、サイトの見直しやマーケティング戦略の立案などに活用することも可能です。

また、複雑なお問い合わせについては、コンシェルジュから実在の担当者(オペレータ)へとスムーズに切り替え、担当者はお客様と同じページを見ながら会話をすすめることができます。

「Faceコンシェル」は、PCやスマホを通じて企業のウェブサイトを利用する人の満足度を高め、ウェブサイトの付加価値を高めることができるシステムツールです。

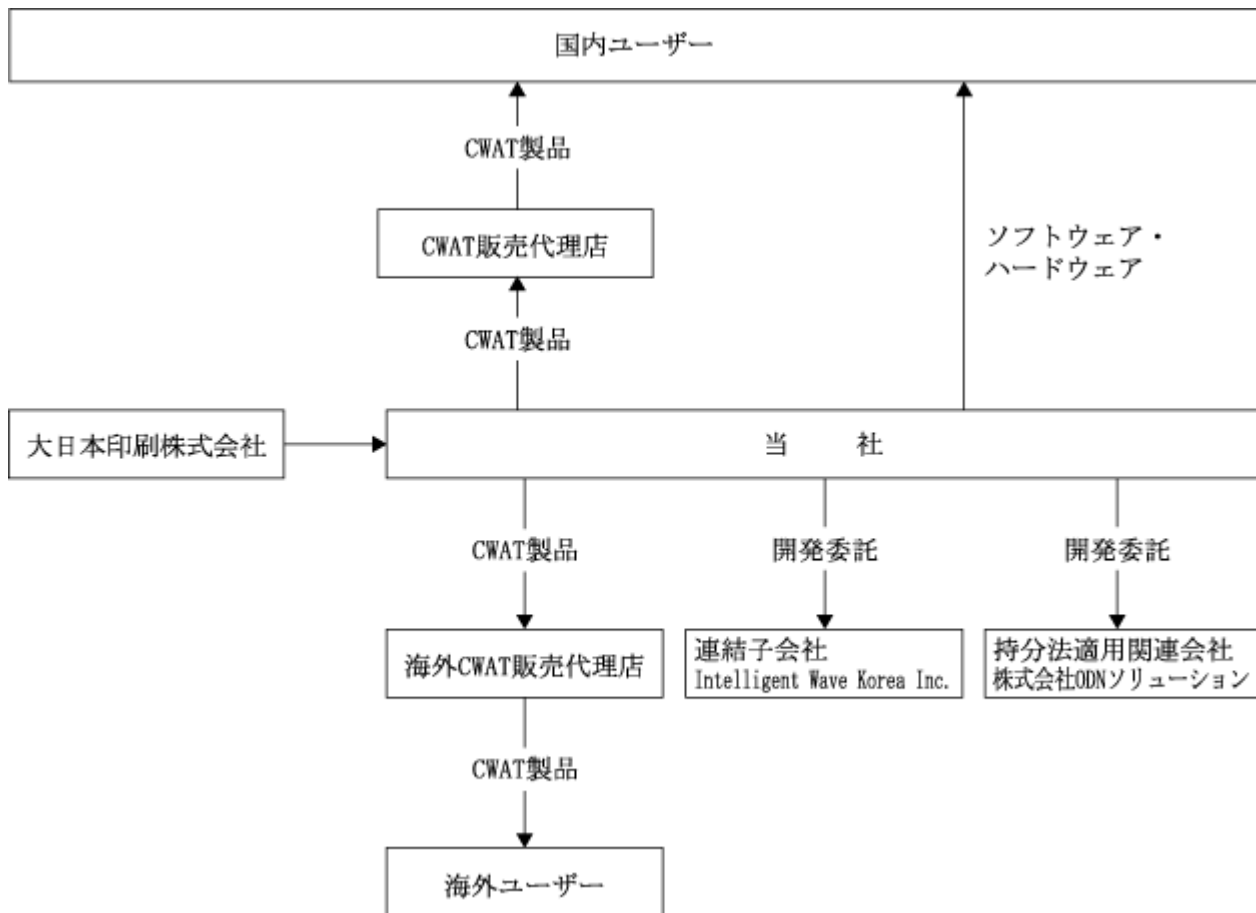
「CxSuite(シーエックススイート)」

企業のウェブアプリケーションやウェブサイトのソースコードを解析して、プログラムに潜む情報セキュリティ上の脆弱性を発見、改善策を提案するシステムツールです。

ソースコードの脆弱性(セキュリティホール)を経由したネットワーク外部からの攻撃やそれによる情報漏えいを防ぐことができます。世界中で多くの実績をもつチェックマークス社(イスラエル国)の製品です。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000千 ウォン	セキュリティシステム 業務	100.00	当社製品の顧客サポート業務、 開発委託 役員の兼任等 2名(2)
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50百万円	カードビジネスのフロン ト業務、システムソ リューション業務	33.90	当社が受注したソフトウェアに 係る開発の一部委託 役員の兼任等 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員を内数で示しております。
3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4 株式会社ODNソリューションは、株式の追加取得に伴い持分法適用関連会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	106
システムソリューション業務	80
セキュリティシステム業務	40
その他	17
管理部門	39
合計	282

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでいます。)です。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268	37.7	10.9	7,016

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	106
システムソリューション業務	80
セキュリティシステム業務	32
その他	11
管理部門	39
合計	268

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでいます。)です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、横ばいの推移から持ち直しに転じ、金融緩和や各種経済対策の効果による需要の底堅さ等を受けて、今後も緩やかに回復経路をたどるものとみられています。非製造業の設備投資は底堅く推移しているといわれており、企業収益の改善によって増加基調をたどるものと予想されています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、これまで先送りにされてきたシステム更新やハードウェアの更新等の設備投資案件の受注が増加する等、当社の事業環境も改善してきました。

当連結会計年度においては、システム開発案件の増加により、売上高5,870百万円と前連結会計年度比629百万円の増収となり、その内訳としてソフトウェア開発売上高3,059百万円（前連結会計年度比19.8%増）、ハードウェア販売売上高1,087百万円（前連結会計年度比3.3%増）と、いずれも前連結会計年度比増収となりました。

しかし、一部の大型開発プロジェクトが不採算化したため、677百万円の営業損失を計上することとなりました（前連結会計年度営業利益131百万円）。

経常損失は、株式会社ODNソリューション（沖縄県浦添市、資本金50百万円）を持分法適用対象会社としたことによる投資利益等の計上により、587百万円となりました（前連結会計年度経常利益154百万円）。

株式会社ODNソリューションは、クレジットカード会社の業務に幅広い経験と実績をもつシステム開発会社であり、今後当社のシステム開発における業務領域を拡大するための有力なパートナーになります。

当期純損失は、繰延税金資産の計上による法人税等の調整と投資有価証券売却益の計上により、349百万円（前連結会計年度当期純利益270百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、主に大型開発プロジェクトの売上計上により、前連結会計年度比増収となりました。クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発やシステム保守、パッケージ販売、ハードウェア販売等による売上があり、売上高は3,201百万円（前連結会計年度比39.4%増）となりました。

ソフトウェア開発による売上は1,773百万円（前連結会計年度比41.6%増）、ハードウェア販売の売上は916百万円（前連結会計年度比56.0%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

大型開発プロジェクトは、当社の業務領域の拡大を目的に、クレジットカードのオンライン決済に係るシステム開発について、フロント業務からバックオフィス業務へとこれまでより対応業務の幅を上げた新規の取り組みでしたが、当初見積を上回る外注費等の経費が発生し、製造原価が大幅に増加、不採算化したため、カードビジネスのフロント業務の営業損失は569百万円（前連結会計年度営業利益228百万円）となりました。

システムソリューション業務

前述の大型開発プロジェクトに係る売上を一部計上したほか、クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発及びシステム保守と、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus（エースプラス）」システムに係るソフトウェア開発及びシステム保守、さらにオンライン証券会社向けに高速情報基盤システムの構築等による売上があり、売上高は2,044百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

ソフトウェア開発による売上は1,188百万円（前連結会計年度比2.7%減）、ハードウェアや他社製パッケージソフトの販売による売上は462百万円（前連結会計年度比34.8%減）と、それぞれ前連結会計年度を下回りました。

システムソリューション業務においても大型開発プロジェクトの不採算化の影響を受けて、営業利益は4百万円（前連結会計年度比96.3%減）となりました。

セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、内部情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」の販売及び保守サービス等による売上があり、売上高は506百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

組織体制を見直し、経費節減に努めてきた結果、営業利益は40百万円（前連結会計年度営業損失71百万円）と、前連結会計年度より改善しました。

また、シンクライアント端末の操作履歴を取得、管理する新製品「VeTracer（ヴィー・トレーサー）」を開発、販売開始しました。情報漏えいを防ぐために、オフィスのパソコン端末を情報の記憶装置が備わっていない等、最小限の機能しかもたないシンクライアント端末に置換えて情報管理を行う企業が増加するものとみられており、こうした新しい市場へ向けた新製品です。

「CWAT」についても、ネットワーク管理に係る操作性を大幅に改善、向上させた最新版を開発し、Version5.0として発売しました。

「VeTracer」と併せて既存顧客と新規顧客へ向けた販売活動を強化していきます。

その他

上記の事業セグメントに含まれないものとして、新製品の販売や他社製品の販売による売上高が118百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業損失は153百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

企業のウェブサイトやモバイルサイトの利用者に対するナビゲーションを的確に行い、サイトの付加価値を高めるシステムツール「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」を販売しました。また、各種業務アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite（シーエックススイート）」を販売しました。

最近3年間における当社のセグメント別の売上高の推移は以下のとおりです。

セグメントの名称	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,765,810	2,296,739	3,201,690	39.4
システムソリューション業務	1,489,840	2,296,804	2,044,535	11.0
セキュリティシステム業務	507,130	522,829	506,230	3.2
その他		125,554	118,067	6.0
合計	4,762,781	5,241,928	5,870,523	12.0

なお、上記のセグメントは、それぞれ下記の8つの製品と商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

ア カードビジネスのフロント業務

当業務は、主にクレジットカードのオンライン決済処理に係るシステム開発を行っており、システムを構成するソフトウェア開発やハードウェアの販売とシステムの保守による売上で構成されています。

クレジットカード会社や大手小売事業会社のほか、一部の銀行のATMネットワークにも当社製システムが使われています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,510,460	1,252,839	1,773,949	41.6
自社開発パッケージ	29,600	71,872	57,730	19.7
ソフトウェア保守	400,339	376,240	409,275	8.8
コンサルティング	9,812	2,700		
その他		291	699	140.0
製品小計	1,950,211	1,703,944	2,241,655	31.6
ハードウェア	814,498	587,745	916,775	56.0
仕入パッケージ		4,600	43,260	840.4
その他	1,100	450		
商品小計	815,598	592,795	960,035	62.0
合計	2,765,810	2,296,739	3,201,690	39.4

当連結会計年度は、主に大型開発プロジェクトの売上計上により、前連結会計年度比増収となりました。

大型開発プロジェクトは、クレジットカード業務を新規に開始した新規顧客からの受注によるもので、ソフトウェア開発の売上増加に大きく貢献しました。また、クレジットカード会社や大手システム開発会社等既存の顧客からのシステム更新の案件の受注により、ハードウェアの売上も堅調に推移したため、大幅な増収となりました。

イ システムソリューション業務

当業務は、クレジットカード会社に対して、クレジットカードの不正利用を検知するシステムの開発、販売、保守を行うほか、各種業務システムを開発、販売しています。

また、証券会社に対して、ディーリングに係るシステムの開発や、自社製、他社製のパッケージ製品の販売、ハードウェアの販売を行っており、これらの売上で構成されています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	827,719	1,220,696	1,188,066	2.7
自社開発パッケージ	58,441	52,764	78,915	49.6
ソフトウェア保守	312,959	304,439	297,852	2.2
コンサルティング	2,323			
その他	4,099	9,550	17,179	79.9
製品小計	1,205,543	1,587,449	1,582,014	0.3
ハードウェア	162,526	464,744	170,406	63.3
仕入パッケージ	121,769	244,609	292,115	19.4
商品小計	284,296	709,354	462,521	34.8
合計	1,489,840	2,296,804	2,044,535	11.0

当連結会計年度は、主にハードウェア売上の減少により、前連結会計年度比減収となりました。

クレジットカードの不正利用を検知する自社製システム「ACE Plus」の販売が、新規顧客と既存顧客に対して実績を上げたため、自社開発パッケージの売上が増加しましたが、クレジットカード会社や大手システム開発会社に対するハードウェアの更新案件が減少したため、ハードウェア売上は減少しました。

ウ セキュリティシステム業務

当業務は、主に当社製情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及び保守による売上で構成されています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	48,949	36,376	56,367	55.0
自社開発パッケージ	51,647	48,082	105,517	119.5
ソフトウェア保守	351,147	355,996	313,473	11.9
その他	2,879			
製品小計	454,623	440,455	475,358	7.9
仕入パッケージ	52,506	82,373	30,871	62.5
商品小計	52,506	82,373	30,871	62.5
合計	507,130	522,829	506,230	3.2

当連結会計年度は、前連結会計年度比横ばいに推移しました。

他社製品の仕入れ販売による仕入パッケージ売上が減少しましたが、主に既存顧客に対する「CWAT」ライセンスの追加販売によって、自社開発パッケージ売上が増加しました。

ソフトウェア保守は「CWAT」の保守サービスによる売上です。一部の顧客による保守契約の解除等により、前連結会計年度比ソフトウェア保守売上が減少しました。

エ その他

上記の各セグメントに含まれない他社製品のソフトウェア販売や新製品の販売による売上で構成されています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発		43,488	40,617	6.6
自社開発パッケージ		5,000	185	96.3
ソフトウェア保守			8,217	
コンサルティング			2,442	
製品小計		48,488	51,461	6.1
仕入パッケージ		77,066	66,605	13.6
商品小計		77,066	66,605	13.6
合計		125,554	118,067	6.0

当連結会計年度は、前連結会計年度比横ばいに推移しました。

新製品「Faceコンシェル」に係るソフトウェア開発の売上が40,617千円計上したほか、ソースコードの脆弱性を検知する他社製品「CxSuite」の販売により、仕入パッケージ売上66,605千円計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,984百万円となり、前連結会計年度末に比べて、722百万円減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、588百万円の支出（前連結会計年度は251百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額152百万円の収入がありましたが、税金等調整前当期純損失535百万円及び仕入債務の減少額243百万円の支出があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の収入（前連結会計年度は25百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額195百万円及び投資有価証券の取得による支出額129百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入368百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出（前連結会計年度は138百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による132百万円の支出があったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	1,324,711	86.0	1,831,679	138.3
システムソリューション業務	1,273,460	143.7	1,266,981	99.5
セキュリティシステム業務	84,459	84.0	161,885	191.7
その他	48,488		40,802	84.1
合計	2,731,120	108.1	3,301,348	120.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	419,273	87.7	731,948	174.6
システムソリューション業務	576,240	260.9	370,354	64.3
セキュリティシステム業務	49,149	120.3	40,883	83.2
その他	45,969		40,539	88.2
合計	1,090,634	147.5	1,183,725	108.5

- (注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カードビジネスのフロント業務	2,758,224	102.6	1,385,831	149.9	3,051,817	110.6	1,235,958	89.2
システムソリューション業務	2,355,348	142.2	913,640	106.8	2,140,393	90.9	1,009,497	110.5
セキュリティシステム業務	513,675	99.6	42,481	82.3	504,144	98.1	40,395	95.1
その他	137,057		11,502		109,124	79.6	2,560	22.3
合計	5,764,305	118.6	2,353,455	128.5	5,805,479	100.7	2,288,411	97.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,296,739	83.0	3,201,690	139.4
システムソリューション業務	2,296,804	154.2	2,044,535	89.0
セキュリティシステム業務	522,829	103.1	506,230	96.8
その他	125,554		118,067	94.0
合計	5,241,928	110.1	5,870,523	112.0

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷(株)	965,134	18.4	1,172,415	20.0
(株)野村総合研究所			1,114,248	19.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度の(株)野村総合研究所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、顧客の特定の業務に密接に関与するシステム開発を中心とする以下の三分野の業務の推進と、当社の収益源の一つとして加えるための新規事業の開発に取り組むことで事業基盤の強化を目指します。

また、すべての業務分野において当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進めることでこうした取り組みを推進する方針です。

- 1．クレジットカード、キャッシュカード、デビットカード等のオンラインネットワークシステム
- 2．クレジットカード不正利用検知システムと証券、金融の業務アプリケーション開発
- 3．セキュリティシステム業務

以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

新規事業の開発

企業のセキュリティ対策需要は多様化しつつあり、対策導入の費用対効果を重視する傾向も強くなっています。当社は、セキュリティ分野の新規事業を開発し、提供することで収益力の強化を実現する方針です。

また、セキュリティ分野に限らず、多様な業種業態に係る新規事業やサービスの開発に取り組めます。当社の親会社大日本印刷株式会社との協業によって多様な顧客に幅広い提案活動を行うことで実現していく方針です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

1．業界の動向について

ネットショッピングやモバイル端末におけるクレジットカード決済の普及、拡大等の社会現象に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2．システム開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期プロジェクトにおいては機能要件確定後に再見積りする等の段階的な契約方法の採用や、見積り精度の向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

しかしながら、受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．価格低下について

顧客企業のシステム投資に対する選択的な抑制傾向は近年常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させ、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

4．製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討した上決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5．情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータや、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかしながら、しかしながら、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6．情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客等からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7．投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動の総額は、9,120千円となりました。

セキュリティシステム業務において、シンクライアント端末の操作履歴を取得、管理する新製品「VeTracer」の研究開発を行い、この研究開発費として9,120千円を計上しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

1. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて628百万円増加し、5,870百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

売上原価は、大型開発プロジェクトの不採算化に伴う外注費の増大等により、前連結会計年度に比べて1,529百万円増加し5,397百万円（前連結会計年度比39.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて91百万円減少して1,151百万円（前連結会計年度比7.4%減）となり、この結果、営業損失は677百万円（前連結会計年度は131百万円の営業利益）となりました。

営業外収益は、株式の取得に伴う負ののれんの発生益59百万円の計上及び受取配当金の増加等により、前連結会計年度に比べて67百万円増加して96百万円（前連結会計年度比236.5%増）となり、営業外費用は、投資事業組合投資損失の減少等により、前連結会計年度より391千円減少して5百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。この結果、経常損失は587百万円（前連結会計年度は154百万円の経常利益）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の計上により、前連結会計年度に比べて47百万円増加して67百万円（前連結会計年度比232.6%増）となり、特別損失は、投資有価証券評価損の増加があったものの、固定資産売却損の減少等により、前連結会計年度に比べて3百万円減少して16百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。この結果、当期純損失は349百万円（前連結会計年度は270百万円の当期純利益）となりました。1株当たりの当期純損失は1,325.32円となりました。

2. 財政状態及び流動性の分析

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、5,755百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、3,560百万円となりました。これは主に、現金及び預金722百万円の減少並びに受取手形及び売掛金124百万円の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、2,195百万円となりました。これは主に、投資有価証券194百万円の減少がありましたが、関連会社株式84百万円の増加及び繰延税金資産173百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、1,308百万円となりました。これは主に、受注損失引当金61百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金239百万円の減少があったためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少し、4,447百万円となりました。これは主に、利益剰余金480百万円の減少があったためです。

(2) 流動性の分析

当グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、8,819千円の設備投資を実施しました。

カードビジネスのフロント業務においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に3,199千円の設備投資を実施しました。

システムソリューション業務においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に3,019千円の設備投資を実施しました。

セキュリティシステム業務においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に1,675千円の設備投資を実施しました。

その他の報告セグメントにあたる部門においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に924千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネス のフロント業務 システムソ リューション業 務 セキュリティシ ステム業務	事務所 及び設備	26,150		37,354	22,399	85,904	264
函館事業所 (北海道函館市)	システムソ リューション業 務	事務所 及び設備	134,337	84,394 (5,105.55)		81	218,814	4

- (注) 1 従業員数には役員は含めておりません。
2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は230,753千円です。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
Intelligent Wave Korea Inc.	本社 (韓国ソウ ル市)	セキュリティ システム業務	事務所 及び設備	114	1,793	1,907	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)	131,700	263,400		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	3	10	68	6	11	11,205	11,303
所有株式数 (株)	0	2,242	1,919	135,188	126	251	123,674	263,400
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.9	0.7	51.3	0.0	0.1	47.0	100.0

(注) 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	133,307	50.61
安達 一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	4,617	1.75
溝田 元一	東京都千代田区	3,000	1.14
國府田 広明	さいたま市緑区	2,805	1.06
西野 秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	1,916	0.73
中西 豊	大阪府東大阪市	1,350	0.51
石井 三男	群馬県富岡市	1,161	0.44
計		179,556	68.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化と財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を行う方針です。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当について、期末においては株主総会、中間期においては取締役会を決定機関としております。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施しました。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月26日 定時株主総会	131,700	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
最高(円)	27,300	43,300	29,400	22,100	37,500
最低(円)	10,970	13,560	16,000	17,000	16,380

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における実績であり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)における実績であり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 1 月	平成25年 2 月	平成25年 3 月	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月
最高(円)	18,250	22,600	24,730	28,000	37,500	29,400
最低(円)	17,300	17,420	18,640	20,400	25,900	21,900

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山本 祥之	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年1月 営業本部理事・部長 平成7年3月 当社取締役営業本部長 平成11年9月 当社常務取締役 平成16年7月 当社取締役 専務執行役員 平成17年2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成20年6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会常任理事 平成22年6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会（現一般社団法人コン ピュータソフトウェア協会）副会 長 平成23年7月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	200
取締役 副社長	金融システム 開発本部担当 兼セキュリティ システム開発本部 担当 兼証券シス テム開発本部 担当	土田 知晴	昭和31年8月1日生	昭和54年4月 株式会社NBC情報センター入社 昭和61年7月 当社入社 平成7年1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 クレジットシステム事業部長 平成19年7月 当社取締役 副社長執行役員 平成23年7月 当社取締役副社長 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当 （現任）	(注) 4	360
専務取締役	新規・海外事 業プロジェクト 担当兼業務 推進室長	白杉 政晴	昭和32年3月29日生	昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会 社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 平成19年7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成22年7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業 管掌 平成23年7月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 平成25年1月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼業務推進室長（現任）	(注) 4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部担当 兼企画開発推 進本部担当	折 田 皓 二	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和51年6月 同社証券事業部証券営業第1部第 7課 平成2年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京 第2営業本部営業第1部第4課長 平成7年12月 同社ビジネスフォーム事業部東京 第1部営業本部営業第1部長 平成17年4月 同社ビジネスフォーム事業部東京 第1営業本部長 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第1営業本部長 平成22年4月 当社出向 平成22年9月 当社取締役 上席執行役員 営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役 専務執行役員 営業本部担当 平成23年7月 当社専務取締役 第一営業本部担当兼第二営業本部 担当 平成25年7月 当社専務取締役 営業本部担当兼企画開発推進本部 担当(現任)	(注) 4	
専務取締役	金融システム 開発本部担当 兼セキュリ ティシステム 開発本部担当 兼証券シス テム開発本部 担当兼技術担 当兼業務推進 室担当	芦 田 義 久	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成10年6月 同社ビジネスフォーム事業部東京 営業企画本部長 平成21年10月 同社CBS事業部長兼IPS事業部副事 業部長 平成23年4月 同社CBS事業部長 平成23年9月 当社専務取締役 技術担当 平成23年11月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当兼技 術担当 平成24年7月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当兼技 術担当兼業務推進室担当(現任)	(注) 4	
常務取締役	営業本部長	大 山 景 司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成19年9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長 兼クレジットシステム事業部・営 業部長 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成23年7月 当社常務取締役 第一営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役 第一営業本部長 兼 第一営業本 部 第一営業部長 平成25年7月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注) 4	418

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

常務取締役	経営管理本部 担当	垣 東 充	昭和32年 8月12日生	昭和56年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年 4月 同社ビジネスフォーム事業部事業 開発部長 平成18年 4月 同社IPS事業部事業企画本部第1 部長 平成24年 4月 当社顧問 平成24年 9月 当社常務取締役 経営管理本部担当（現任）	(注) 4	
取締役	企画開発推進 本部長兼企画 推進部長	生 井 康 一	昭和33年 7月28日生	平成元年 6月 株式会社コスモ・エイティ（現セ コムトラストシステムズ株式会 社）入社 平成 8年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社執行役員 営業本部 営業第 二部長 平成23年 1月 当社取締役 上席執行役員 事業推進本部長 平成23年 7月 当社取締役 第二営業本部長兼第二営業本部 プロダクト営業部長 平成25年 7月 当社取締役 企画開発推進本部長兼企画推進部 長（現任）	(注) 4	58
取締役		井 関 司	昭和30年 2月14日生	昭和53年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成15年10月 同社IPS事業部IPS第1 営業本部営 業第5 部長 平成18年 4月 同社IPS事業部PS第6 営業本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部副 事業部長（現任） 平成25年 9月 当社取締役（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		野村 齊	昭和20年8月13日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 常務取締役 第一事業本部長 平成15年4月 三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 取締役社長 平成20年4月 同社相談役 平成21年9月 当社監査役 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	200
監査役		今田 豊徳	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和56年4月 同社退社 昭和56年5月 株式会社コスモ・エイティ入社 東京事業所長 平成6年12月 株式会社コスモ・エイティ(現セコムトラストシステムズ株式会社)退社 平成7年1月 株式会社クレスコ入社 取締役営業本部長 平成16年6月 同社退社 平成16年6月 当社入社 顧問 平成16年9月 当社常勤監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		倉本 英弘	昭和12年1月6日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成6年6月 同社退社(宇宙情報部門長代行) 平成6年6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社副社長 平成12年6月 同社顧問 平成13年6月 同社退社 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		小堀 秀明	昭和41年8月2日生	平成元年4月 大日本印刷株式会社入社 平成元年6月 同社市谷事業部管理課 平成6年12月 同社関連事業部(現任) 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						2,236

(注) 1 取締役井関司氏は、社外取締役であります。

2 監査役野村齊氏、倉本英弘氏及び小堀秀明氏は、社外監査役であります。

3 監査役倉本英弘氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

4 取締役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営の革新と新技術の開発に努め、優れた安全な品質の製品を廉価でかつ迅速に社会に提供し、良好なインフラストラクチャーを構築して、多くの人々が幸福感に浸れるようなハッピー・チェーンをつくる」ことを経営理念として掲げており、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると考えております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であり、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しています。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正且つ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役9名（平成25年7月1日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、平成15年1月から取締役及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、共有を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名（平成25年7月1日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しております。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社は社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要課題と位置づけているからです。取締役会と監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監督および監査を行うことにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えます。

内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適切かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監査を可能とするために、監査役は、取締役会及び経営戦略会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役及び幹部社員の職務執行を監視しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、監査部（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

代表社員	公認会計士	杉田 純	（三優監査法人）
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	海藤 丈二	（三優監査法人）
業務執行社員			

- ・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士	5名
その他	3名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び災害等に係るリスク管理については、リスク管理委員会、各部門別のビジネスリスク部会において、規程の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、損失の回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めることにしています。

リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を制定し、社内掲示板へ掲載し、社内メールで社内周知しました。

リスク管理規程体系では、事業活動全般に係わる様々なリスクを想定して、不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための体制として、「取締役会」「リスク管理委員会」「ビジネスリスク部会」・「決算財務報告部会」の設置による定期的社内チェック体制を構築しました。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

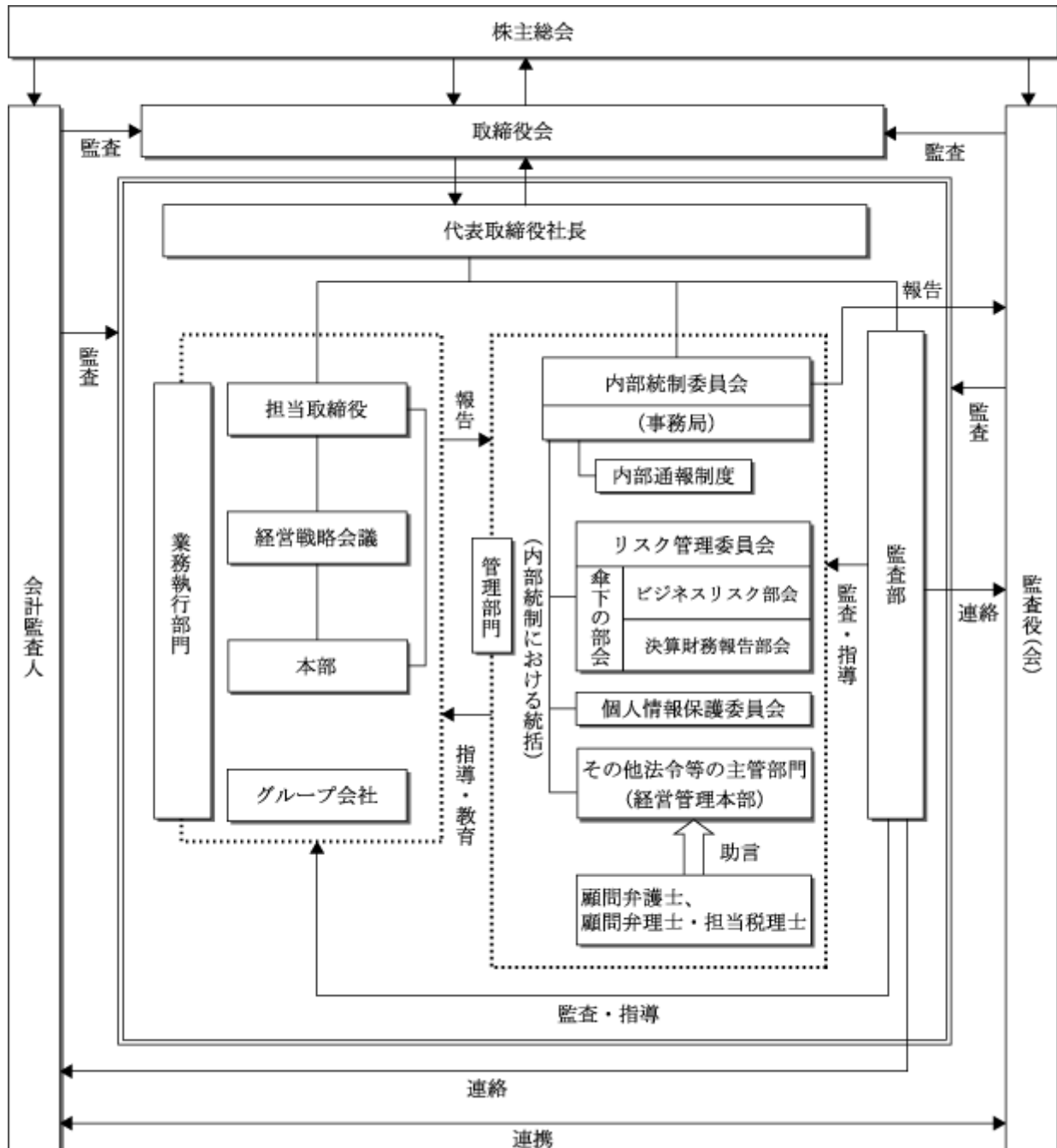
「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではありますが、「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、警察及び顧問弁護士等の外部専門機関に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ~ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役である井関司氏は、大日本印刷株式会社情報ソリューション事業部の副事業部長であり、営業部門を中心に企画開発部門まで多彩な経験と幅広い見識を有していることから、取締役会の意思決定を行う上で、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であり、選任しております。当該取締役は、当社においては社外取締役であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適切に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

社外監査役3名について、野村齊氏は取締役・社長等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。なお、同氏は平成20年3月末まで主要取引先である三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社の社長でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。なお、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社と当社との間には、ソフトウェアパッケージ等の代理店取引がありま

すが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

独立役員として指定している倉本英弘氏は、取締役・社長等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。

なお、同氏は平成10年6月まで主要取引先である伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）の副社長でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

なお、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）と当社との間には、ソフトウェアの開発・保守等の販売、ハードウェア仕入取引等がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

小堀秀明氏は、大日本印刷株式会社で関連会社の監査役の経験を持ち、グループ経営に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。また、社外監査役である倉本英弘氏は、有価証券市場規程施行規則第211条第6項第5号のaからeに定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針については定められておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役である井関司氏及び社外監査役である小堀秀明氏は、当社定款の規定に基づき、社外取締役、社外監査役として期待される役割を十分発揮できるよう、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み）

当社は、平成18年5月18日の取締役会で、会社法（第362条第4項第6号）及び会社法施行規則（第100条）に基づく、当社及び当社の子会社を含むグループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、適切に運用することを当社の基本方針として決議し、平成19年9月27日開催の株主総会にて報告いたしました。

平成20年6月25日の取締役会におきまして、基本方針の社内周知を徹底する目的で、下記の通り「内部統制システム整備基本方針」として取り纏め、ホームページ及び社内掲示板に掲載し、全社員向けに社内メールで発信して、周知を図ってまいりました。

その後、大日本印刷株式会社（以下、DNPとします。）の連結子会社になったことに伴う改訂や、反社会的勢力排除のための基本方針の追加等に関する改訂を重ねた結果、当社の「内部統制システム整備基本方針」を次のとおり定めております。

「内部統制システム整備基本方針」

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。

また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。

更に、事業年度初めには、全役員及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて警察及び顧問弁護士等の外部専門機関に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断する。

監査部は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」をはじめとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。

取締役会の他では、毎月取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する、経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、DNPグループにおける業務の適正を確保するため、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針・規程に従い、事業内容・規模等に照らして当社に必要な体制・手続を自立的に決定し、海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。

また、当社の監査部は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、実施・点検・評価・改善を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。

監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した時、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに監査役に報告する。

8. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。

また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査部とも連携し、監査の実効性を高める。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めています。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

(役員の報酬等)

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,152	28,617		3,535	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,880	3,600		280	1
社外役員	12,675	11,880		795	2

(注) 1 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額です。

2 当事業年度末の人員は、取締役(社外取締役を除く)8名、監査役(社外監査役を除く)1名。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
91,023	7	事業部長・本部長としての職務に対する報酬です。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定し、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 646,146千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	548,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	14,818	3,749	事業の拡大と取引先との関係強化
SGA CO., Ltd.	20,896	1,229	事業の拡大と取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	528,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	17,084	8,661	事業の拡大と取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		19,500	700
連結子会社				
計	22,500		19,500	700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

株式会社ODNソリューションの株式追加出資における財務内容調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,907	2,084,918
受取手形及び売掛金	814,045	689,100
商品及び製品	1,095	17,126
仕掛品	² 474,665	² 554,118
原材料及び貯蔵品	4,266	5,685
繰延税金資産	141,647	154,490
その他	92,326	54,847
貸倒引当金	910	130
流動資産合計	4,335,043	3,560,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,109	310,596
減価償却累計額	140,334	149,993
建物及び構築物(純額)	167,775	160,602
土地	84,394	84,394
リース資産	47,306	50,637
減価償却累計額	3,765	13,282
リース資産(純額)	43,540	37,354
その他	290,337	293,319
減価償却累計額	258,847	269,045
その他(純額)	31,489	24,274
有形固定資産合計	327,201	306,626
無形固定資産		
ソフトウェア	198,172	279,054
ソフトウェア仮勘定	-	28,532
リース資産	3,816	3,847
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	205,794	315,240
投資その他の資産		
投資有価証券	990,367	796,146
関係会社株式	-	84,217
長期貸付金	26,440	29,708
繰延税金資産	24,815	198,386
その他	548,924	560,836
貸倒引当金	95,566	96,064
投資その他の資産合計	1,494,981	1,573,231
固定資産合計	2,027,977	2,195,098
資産合計	6,363,021	5,755,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,728	376,791
リース債務	9,263	10,086
未払法人税等	-	2,339
賞与引当金	164,463	164,506
受注損失引当金	² 19,350	² 80,560
その他	337,371	373,037
流動負債合計	1,147,177	1,007,320
固定負債		
リース債務	34,830	28,514
退職給付引当金	158,297	170,317
役員退職慰労引当金	39,260	43,870
資産除去債務	41,510	42,142
その他	21,656	15,881
固定負債合計	295,554	300,724
負債合計	1,442,731	1,308,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,346,125	2,865,337
株主資本合計	4,749,497	4,268,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,568	199,789
為替換算調整勘定	26,775	21,288
その他の包括利益累計額合計	170,792	178,501
純資産合計	4,920,290	4,447,210
負債純資産合計	6,363,021	5,755,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	5,241,928	5,870,523
売上原価	¹ 3,867,451	¹ 5,397,069
売上総利益	1,374,476	473,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,287	26,207
貸倒引当金繰入額	1,012	1,881
役員報酬	50,950	44,097
給料及び手当	522,865	479,290
賞与	107,099	75,164
賞与引当金繰入額	44,164	38,083
退職給付費用	20,412	19,487
役員退職慰労引当金繰入額	4,845	4,610
福利厚生費	79,241	79,641
旅費及び交通費	32,935	29,836
通信費	7,466	13,074
消耗品費	14,098	17,363
減価償却費	24,441	17,022
賃借料	73,409	63,921
支払報酬	35,428	32,444
業務委託費	47,145	41,744
研究開発費	12,701	9,120
その他	143,240	162,065
販売費及び一般管理費合計	² 1,242,721	² 1,151,293
営業利益又は営業損失()	131,754	677,839
営業外収益		
受取利息	602	1,023
受取配当金	18,136	22,846
為替差益	1,178	3,026
持分法による投資利益	-	59,537
その他	8,638	9,644
営業外収益合計	28,556	96,077
営業外費用		
支払利息	-	223
コミットメントフィー	4,753	4,907
その他	959	190
営業外費用合計	5,712	5,321
経常利益又は経常損失()	154,598	587,082

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	67,470
投資有価証券清算益	5,206	-
保険解約益	15,076	-
特別利益合計	20,283	67,470
特別損失		
固定資産売却損	19,563	-
固定資産除却損	³ 25	³ 124
投資有価証券評価損	-	16,144
その他	50	-
特別損失合計	19,639	16,268
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	155,242	535,880
法人税、住民税及び事業税	1,069	852
過年度法人税等	9,641	-
法人税等調整額	125,958	187,644
法人税等合計	115,248	186,792
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	270,490	349,088
当期純利益又は当期純損失()	270,490	349,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	270,490	349,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,212	2,221
為替換算調整勘定	7,204	5,487
その他の包括利益合計	71,007	7,708
包括利益	¹ 341,498	¹ 341,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,498	341,379
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
資本剰余金		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
利益剰余金		
当期首残高	3,248,435	3,346,125
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
連結除外による増減高	41,100	-
当期純利益又は当期純損失()	270,490	349,088
当期変動額合計	97,689	480,788
当期末残高	3,346,125	2,865,337
株主資本合計		
当期首残高	4,651,807	4,749,497
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
連結除外による増減高	41,100	-
当期純利益又は当期純損失()	270,490	349,088
当期変動額合計	97,689	480,788
当期末残高	4,749,497	4,268,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,355	197,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,212	2,221
当期変動額合計	78,212	2,221
当期末残高	197,568	199,789

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	65,352	26,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,576	5,487
当期変動額合計	38,576	5,487
当期末残高	26,775	21,288
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,003	170,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,788	7,708
当期変動額合計	116,788	7,708
当期末残高	170,792	178,501
純資産合計		
当期首残高	4,705,811	4,920,290
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
連結除外による増減高	41,100	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	270,490	349,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,788	7,708
当期変動額合計	214,478	473,079
当期末残高	4,920,290	4,447,210

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	155,242	535,880
減価償却費	106,656	131,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,132	281
賞与引当金の増減額(は減少)	87,634	42
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,350	61,210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,813	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	12,048	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,536	12,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,867	4,610
保険解約損益(は益)	15,076	-
投資有価証券清算損益(は益)	5,206	-
受取利息及び受取配当金	18,739	23,869
持分法による投資損益(は益)	-	59,537
投資事業組合運用損益(は益)	152	-
支払利息	-	223
コミットメントフィー	4,753	4,907
固定資産売却損益(は益)	19,563	-
固定資産除却損	25	124
投資有価証券売却損益(は益)	-	67,470
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,144
売上債権の増減額(は増加)	8,374	152,896
たな卸資産の増減額(は増加)	358,205	96,903
仕入債務の増減額(は減少)	354,646	243,519
その他	74,600	11,564
小計	401,141	655,803
利息及び配当金の受取額	18,763	23,696
利息の支払額	-	223
コミットメントフィーの支払額	4,753	4,907
法人税等の還付額	-	52,070
法人税等の支払額	163,401	3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,750	588,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払出による収入	101,514	100,000
投資有価証券の取得による支出	653	129,475
投資有価証券の売却による収入	-	368,049
投資事業組合からの分配による収入	3,273	-
関係会社株式の取得による支出	-	14,250
有形固定資産の売却による収入	64,066	-
有形固定資産の取得による支出	13,184	11,552
無形固定資産の取得による支出	144,158	195,795
投資有価証券清算による収入	65,025	-
敷金及び保証金の差入による支出	144	72
敷金及び保証金の回収による収入	218	504
保険積立金の積立による支出	26,953	11,169
保険積立金の解約による収入	27,183	-
その他	1,219	2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,031	3,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
リース債務返済による支出	5,862	9,645
配当金の支払額	132,558	132,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,421	142,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,869	4,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,428	722,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,021	2,707,907
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	56,542	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,707,907	¹ 1,984,918

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ODNソリューション

平成25年6月25日に、株式会社ODNソリューションの株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、Intelligent Wave Korea Inc.の決算日は3月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）について、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しています。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案したうえ、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

受注損失引当金

当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によります。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(7) その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によります。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」3,446千円及び「その他」5,192千円は、「その他」8,638千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

- 2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
仕掛品	277,340千円	217,590千円
計	277,340千円	217,590千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
	19,350千円	61,210千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
売上原価	96,061千円	69,607千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
	12,701千円	9,120千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	25千円	124千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105,607千円	4,135千円
組替調整額	千円	684千円
税効果調整前	105,607千円	3,451千円
税効果額	27,395千円	1,230千円
その他有価証券評価差額金	78,212千円	2,221千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,204千円	5,487千円
その他の包括利益合計	71,007千円	7,708千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末

発行済株式				
普通株式(株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式（株）				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,807,907千円	2,084,918千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,707,907千円	1,984,918千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の金額は、46,319千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の金額は、4,112千円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、システムソリューション業務関連サーバー等（工具、器具及び備品）、カードビジネスのフロント業務関連サーバー等（工具、器具及び備品）です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6月30日)
1年以内	3,304	515
1年超	440	
合計	3,745	515

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っておりま
す。資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用
し、投機目的の取引については行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されます。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されます。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されます。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内に支払期日が到来するもので構成されます。

営業債務は流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しています。さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,807,907	2,807,907	
(2) 受取手形及び売掛金	814,045		
貸倒引当金(1)	906		
	813,138	813,138	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	553,478	553,478	
(4) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金(2)	26,440		
資産計	4,174,523	4,174,523	
支払手形及び買掛金	616,728	616,728	
負債計	616,728	616,728	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,084,918	2,084,918	
(2) 受取手形及び売掛金	689,100		
貸倒引当金(1)	130		
(3) 投資有価証券	688,970	688,970	
その他有価証券	587,161	587,161	
(4) 長期貸付金	29,708		
貸倒引当金(2)	26,440		
	3,268	3,268	
資産計	3,364,317	3,364,317	
(1) 支払手形及び買掛金	376,791	376,791	
(2) 未払法人税等	2,339	2,339	
負債計	379,130	379,130	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場株式等	436,889	208,984

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,907			
受取手形及び売掛金	814,045			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	29			100,000
合計	3,621,981			100,000

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,084,918			
受取手形及び売掛金	689,100			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)			50,000	100,000
合計	2,774,018		50,000	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	549,729	242,545	307,184
小計	549,729	242,545	307,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,749	3,815	66
小計	3,749	3,815	66
合計	553,478	246,360	307,117

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額436,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	587,161	296,620	290,541

小計	587,161	296,620	290,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	587,161	296,620	290,541

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額208,984千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めていません。

2. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来其他有価証券として保有していた株式を関係会社株式に変更(連結貸借対照表計上額84,217千円)しています。これは、当該株式に対する持分比率の増加により関係会社株式に該当することになったため変更したものです。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	368,049	67,470	
合計	368,049	67,470	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他の有価証券について16,144千円減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、非上場株式の減損処理については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	441,284	470,484
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	497,682	522,506

差引額(百万円)	56,398	52,021
----------	--------	--------

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.2%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度 55,622百万円、当連結会計年度 51,629百万円)から年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度775百万円、当連結会計年度391百万円)を控除した金額です。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
退職給付債務(千円)	158,297	170,317
年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)	158,297	170,317

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	71,465	79,776

4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しており、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しています。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(流動資産)		
商品評価損否認額	9,472千円	9,472千円
賞与引当金損金不算入額	52,533千円	51,390千円
受注損失引当金損金不算入額	千円	30,620千円
仕掛品評価損否認額	36,796千円	26,613千円
繰越欠損金	25,279千円	34,763千円
その他	17,565千円	11,101千円
小計	141,647千円	163,962千円
評価性引当額	千円	9,472千円
繰延税金資産(流動)合計	141,647千円	154,490千円
(固定資産)		
減価償却超過額	9,152千円	8,287千円
退職給付引当金損金不算入額	56,417千円	60,701千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	13,992千円	15,635千円
投資有価証券評価損否認額	145,609千円	150,698千円
貸倒引当金損金不算入額	34,059千円	34,237千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	17,492千円	11,459千円
繰越欠損金	66,735千円	243,877千円
その他	35,249千円	33,612千円
小計	378,707千円	558,509千円
評価性引当額	240,226千円	245,832千円
繰延税金資産(固定)合計	138,480千円	312,676千円
繰延税金負債(固定)との相殺	113,664千円	114,290千円
繰延税金資産(固定)の純額	24,815千円	198,386千円
繰延税金資産合計	166,463千円	352,877千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	109,405千円	110,635千円
資産除去債務	4,259千円	3,654千円
繰延税金負債(固定)合計	113,664千円	114,290千円
繰延税金資産(固定)との相殺	113,664千円	114,290千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		当連結会計年度は、税金等調

交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	整前当期純損失を計上しているため注記を省略していません。
住民税均等割	0.7%	
評価性引当額	134.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.7%	
その他	2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
期首残高	40,887千円	41,510千円
時の経過による調整額	622千円	631千円
期末残高	41,510千円	42,142千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものです。製品、サービス別に、「カードビジネスのフロント業務」、「システムソリューション業務」、「セキュリティシステム業務」の3事業に分類され、当該3事業を報告セグメントとしています。

「カードビジネスのフロント業務」は、当社製システムパッケージ「NET+1」を中心としたクレジットカードのオンライン決済に係るソフトウェアの開発と保守を行っています。

「システムソリューション業務」は、クレジットカードの不正利用を検知する当社製システムパッケージ「ACE Plus」の販売や、金融機関等の顧客に対する各種業務システムの開発、証券取引に係る市況情報配信システム製品の開発、保守を行っています。

「セキュリティシステム業務」は、当社製内部情報漏えい対策システム「CWAT」の販売と保守、シンククライアントの操作履歴を取得、管理する「VeTracer」の販売と保守を行っています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カードビ ジネスのフ ロント業務	システ ムソリュ ーショ ン業務	セキュ リティシ ステ ム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,739	2,296,804	522,829	5,116,373	125,554		5,241,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,296,739	2,296,804	522,829	5,116,373	125,554		5,241,928
セグメント利益又は損失 ()	228,065	133,695	71,776	289,984	158,229		131,754
セグメント資産	3,867,951	914,002	292,226	5,074,179	91,230	1,197,611	6,363,021
その他の項目							
減価償却費	49,962	37,332	17,527	104,822	1,801	31	106,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,768	58,819	46,940	202,528	366		202,894

(注) 1 その他の区分は、各報告セグメントに含まれない他社製品のソフトウェア等の販売によるものです。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,197,611千円であり、主なものは管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カードビジ ネスのフロ ント業務	システムソ リユーショ ン業務	セキュリ ティシステ ム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,690	2,044,535	506,230	5,752,456	118,067		5,870,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,201,690	2,044,535	506,230	5,752,456	118,067		5,870,523
セグメント利益又は損失 ()	569,746	4,948	40,088	524,709	153,129		677,839
セグメント資産	2,923,666	1,204,834	405,247	4,533,748	213,362	1,008,145	5,755,256
その他の項目							
減価償却費	60,243	36,988	26,859	124,091	6,953		131,045
持分法適用会社への投資 額	84,217			84,217			84,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,176	25,522	142,901	201,601	17,900		219,501

(注) 1 その他の区分は、各報告セグメントに含まれない他社製品のソフトウェア等の販売によるものです。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,008,145千円であり、主なものは管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	2,553,401	7.0
自社パッケージ	177,718	27.2
保守	1,036,676	2.6
コンサルティング	2,700	77.8
ハードウェア	1,052,490	7.7
仕入パッケージ	408,649	134.5
サービス(自社製品)	9,841	41.0
サービス(他社製品)	450	59.1
合計	5,241,928	10.1

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	965,134	システムソリューション業務

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	3,059,000	19.8
自社パッケージ	242,348	36.4
保守	1,028,819	0.8
コンサルティング	2,442	9.5
ハードウェア	1,087,181	3.3
仕入パッケージ	432,852	5.9
サービス(自社製品)	17,879	81.7
サービス(他社製品)		
合計	5,870,523	12.0

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	1,172,415	システムソリューション業務 他
(株)野村総合研究所	1,114,248	カードビジネスのフロント業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式会社ODNソリューションの株式を追加取得したことに伴い、「カードビジネスのフロント業務」セグメントにおいて、負ののれんの発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において59百万円です。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 販売	「CWAT」の販 売、ソフト ウェア開発等	965,134	受取手形 及び 売掛金	170,292

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 販売	「CWAT」の販 売、ソフト ウェア開発等	1,172,415	受取手形 及び 売掛金	50,601

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	18,679円92銭	16,883円87銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,026円92銭	1,325円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	270,490	349,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	270,490	349,088
期中平均株式数(株)	263,400	263,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	910,943	2,676,515	4,488,234	5,870,523
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	616,592	830,307	741,606	535,880
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	384,874	834,904	741,391	349,088
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1,461.18	3,169.72	2,814.70	1,325.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1,461.18	1,708.54	355.02	1,489.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,689	2,040,139
売掛金	¹ 814,045	¹ 690,495
商品及び製品	1,095	17,126
仕掛品	³ 474,665	³ 554,716
原材料及び貯蔵品	4,266	5,685
前渡金	12,992	16,574
前払費用	23,583	28,210
繰延税金資産	141,647	154,490
その他	55,036	8,997
貸倒引当金	910	130
流動資産合計	4,308,112	3,516,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,740	293,075
減価償却累計額	126,545	135,515
建物(純額)	164,195	157,560
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	13,075	13,550
構築物(純額)	3,403	2,928
工具、器具及び備品	281,033	281,018
減価償却累計額	250,707	258,537
工具、器具及び備品(純額)	30,325	22,481
リース資産	47,306	50,637
減価償却累計額	3,765	13,282
リース資産(純額)	43,540	37,354
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	325,859	304,719
無形固定資産		
ソフトウェア	197,500	288,979
ソフトウェア仮勘定	-	32,993
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	3,816	3,847
無形固定資産合計	205,123	329,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	990,338	796,146
関係会社株式	43,912	68,592
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	3,268
破産更生債権等	71,655	72,153
繰延税金資産	24,815	198,386
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	158,743	158,311
保険積立金	113,935	125,104
その他	600	600
貸倒引当金	95,566	96,064
投資その他の資産合計	1,534,874	1,552,938
固定資産合計	2,065,857	2,187,284
資産合計	6,373,969	5,703,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	634,191	377,712
リース債務	9,263	10,086
未払金	49,608	61,467
未払費用	104,985	110,432
未払法人税等	-	2,342
前受金	72,446	100,396
預り金	87,111	85,574
賞与引当金	164,463	164,506
受注損失引当金	³ 19,350	³ 80,560
その他	5,833	5,829
流動負債合計	1,147,254	998,907
固定負債		
リース債務	34,830	28,514
退職給付引当金	158,297	170,317
役員退職慰労引当金	39,260	43,870
資産除去債務	41,510	42,142
その他	21,656	15,881
固定負債合計	295,554	300,724
負債合計	1,442,809	1,299,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	312,219	217,203
利益剰余金合計	3,330,219	2,800,796
株主資本合計	4,733,591	4,204,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,568	199,789
評価・換算差額等合計	197,568	199,789
純資産合計	4,931,160	4,403,957
負債純資産合計	6,373,969	5,703,590

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高		
製品売上高	3,779,518	4,350,212
商品売上高	1,461,139	1,520,033
売上高合計	¹ 5,240,657	¹ 5,870,245
売上原価		
当期製品製造原価	2,775,594	4,237,319
製品売上原価	2,775,594	4,237,319
商品期首たな卸高	2,391	1,095
当期商品仕入高	1,090,635	1,183,725
合計	1,093,026	1,184,820
商品期末たな卸高	1,095	17,126
商品売上原価	1,091,931	1,167,694
売上原価合計	² 3,867,525	² 5,405,014
売上総利益	1,373,132	465,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,287	26,101
貸倒引当金繰入額	992	1,792
役員報酬	50,950	44,097
給料及び手当	507,372	462,338
賞与	107,099	75,164
賞与引当金繰入額	44,164	38,083
退職給付費用	18,817	18,030
役員退職慰労引当金繰入額	4,845	4,610
福利厚生費	78,076	78,283
旅費及び交通費	32,612	29,343
通信費	7,260	12,813
消耗品費	11,786	15,575
減価償却費	24,028	16,696
研究開発費	18,641	10,053
賃借料	71,654	62,232
支払報酬	34,019	30,772
業務委託費	59,729	41,744
その他	140,890	161,178
販売費及び一般管理費合計	³ 1,234,243	³ 1,125,325
営業利益又は営業損失()	138,888	660,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	438	480
有価証券利息	50	523
受取配当金	18,136	22,846
助成金収入	3,195	3,574
その他	5,093	6,037
営業外収益合計	26,914	33,462
営業外費用		
支払利息	-	223
コミットメントフィー	4,753	4,907
為替差損	975	3,764
その他	711	190
営業外費用合計	6,440	9,086
経常利益又は経常損失()	159,363	635,717
特別利益		
保険解約益	15,076	-
投資有価証券清算益	5,206	-
投資有価証券売却益	-	67,470
特別利益合計	20,283	67,470
特別損失		
固定資産売却損	19,563	-
固定資産除却損	⁴ 25	⁴ 124
投資有価証券評価損	-	16,144
その他	50	-
特別損失合計	19,639	16,268
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	160,007	584,515
法人税、住民税及び事業税	1,069	852
過年度法人税等	9,641	-
法人税等調整額	125,958	187,644
法人税等合計	115,248	186,792
当期純利益又は当期純損失()	275,255	397,723

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,302	0.5	29,135	0.7
労務費	1	1,621,303	50.0	1,702,301	38.1
経費	2	462,128	14.2	527,961	11.8
外注加工費		1,146,908	35.3	2,211,669	49.5
当期総製造費用		3,246,642	100.0	4,471,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		113,479		474,665	
合計		3,360,121		4,945,732	
期末仕掛品たな卸高		474,665		554,716	
他勘定振替高	3	129,212		214,906	
受注損失引当金繰入額		19,350		61,210	
当期製品製造原価		2,775,594		4,237,319	

(注)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1 労務費には、次のものが含まれています。 退職給付費用 48,151千円	1 労務費には、次のものが含まれています。 退職給付費用 55,660千円
2 経費の主な内訳は、次の通りです。 水道光熱費 39,592千円 賃借料 174,203千円 旅費交通費 64,154千円	2 経費の主な内訳は、次の通りでいます。 水道光熱費 40,638千円 賃借料 189,307千円 旅費交通費 83,960千円
3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりです。 研究開発費 6,108千円 ソフトウェア仮勘定 123,104千円	3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりです。 研究開発費 10,053千円 ソフトウェア仮勘定 204,852千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
資本剰余金合計		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	168,663	312,219
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益又は当期純損失()	275,255	397,723
当期変動額合計	143,555	529,423
当期末残高	312,219	217,203
利益剰余金合計		
当期首残高	3,186,663	3,330,219
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益又は当期純損失()	275,255	397,723
当期変動額合計	143,555	529,423
当期末残高	3,330,219	2,800,796
株主資本合計		
当期首残高	4,590,036	4,733,591
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益又は当期純損失()	275,255	397,723
当期変動額合計	143,555	529,423
当期末残高	4,733,591	4,204,168

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,355	197,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,212	2,221
当期変動額合計	78,212	2,221
当期末残高	197,568	199,789
評価・換算差額等合計		
当期首残高	119,355	197,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,212	2,221
当期変動額合計	78,212	2,221
当期末残高	197,568	199,789
純資産合計		
当期首残高	4,709,392	4,931,160
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益又は当期純損失（ ）	275,255	397,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,212	2,221
当期変動額合計	221,767	527,202
当期末残高	4,931,160	4,403,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・仕掛品・貯蔵品
個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	4年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しています。
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
 - (3) 受注損失引当金
受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該見込額を計上しています。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。
退職給付債務の算定は簡便法によります。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

- 5 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - (2) その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によります。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
売掛金	176,767千円	52,889千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

- 3 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
仕掛品	277,340千円	217,590千円
計	277,340千円	217,590千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社への売上高	1,048,858千円	1,239,017千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	19,350千円	61,210千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上原価	96,061千円	69,607千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	18,641千円	10,053千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	25千円	124千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムソリューション業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)、カードビジネスのフロント業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年以内	2,245千円	千円
1年超	千円	千円
合計	2,245千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は43,912千円、当事業年度の貸借対照表計上額は68,592千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(流動資産)		
商品評価損否認額	9,472千円	9,472千円
賞与引当金損金不算入額	52,533千円	51,390千円
受注損失引当金損金不算入額	千円	30,620千円
仕掛品評価損否認額	36,796千円	26,613千円
繰越欠損金	25,279千円	34,763千円
その他	17,565千円	11,101千円
小計	141,647千円	163,962千円
評価性引当額	千円	9,472千円
繰延税金資産(流動)合計	141,647千円	154,490千円
(固定資産)		
減価償却超過額	9,152千円	8,287千円
退職給付引当金損金不算入額	56,417千円	60,701千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	13,992千円	15,635千円
投資有価証券評価否認額	145,609千円	150,698千円
貸倒引当金損金不算入額	34,059千円	34,237千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	17,492千円	11,459千円
繰越欠損金	60,827千円	239,499千円
その他	35,249千円	33,612千円
小計	372,799千円	554,130千円
評価性引当額	234,319千円	241,453千円
繰延税金資産(固定)合計	138,480千円	312,676千円
繰延税金負債(固定)との相殺	113,664千円	114,290千円
繰延税金資産(固定)の純額	24,815千円	198,386千円
繰延税金資産合計	166,463千円	352,877千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	109,405千円	110,635千円
資産除去債務	4,259千円	3,654千円
繰延税金負債(固定)合計	113,664千円	114,290千円
繰延税金資産(固定)との相殺	113,664千円	114,290千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	
住民税等均等割	0.7%	
評価性引当額	131.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.3%	

その他	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
期首残高	40,887千円	41,510千円
時の経過による調整額	622千円	631千円
期末残高	41,510千円	42,142千円

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	18,721円18銭	16,719円66銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,045円01銭	1,509円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	275,255	397,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	275,255	397,723
期中平均株式数(株)	263,400	263,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)セゾン情報システムズ	500,000	528,500
		Checkmarx Ltd.	13,013	98,590
		日本クラウド(株)	56,250	9,250
		(株)ジャックス	17,084	8,661
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	50	574
		i WAVE, Inc.	4,964	346
		Intelligent Wave IT Co., Ltd.	60,000	224
計		651,361	646,146	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	BNPパリバ 円債券	100,000	100,000
		住信SBIネット銀行(株)社債	50,000	50,000
計		150,000	150,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	290,740	2,335		293,075	135,515	8,969	157,560
構築物	16,479			16,479	13,550	474	2,928
工具、器具及び備品	281,033	7,382	7,397	281,018	258,537	15,102	22,481
土地	84,394			84,394			84,394
リース資産	47,306	3,330		50,637	13,282	9,516	37,354
有形固定資産計	719,954	13,047	7,397	725,605	420,886	34,063	304,719
無形固定資産							
ソフトウェア	594,419	187,737	163,232	618,924	329,945	96,259	288,979
ソフトウェア仮勘定		204,879	171,885	32,993			32,993
電話加入権	3,806			3,806			3,806
リース資産	3,880	821		4,702	854	789	3,847
無形固定資産計	602,106	393,438	335,118	660,426	330,800	97,049	329,626

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品の主な増加は、事務機器の購入によるものです。

ソフトウェアの増加は、主に販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェアの減少は、除却処理に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,476	130		411	96,194
賞与引当金	164,463	164,506	164,463		164,506
受注損失引当金	19,350	80,560	19,350		80,560
役員退職慰労引当金	39,260	4,610			43,870

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び債権の回収による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	661
預金	
当座預金	1,227,835
普通預金	310,870
別段預金	762
定期預金	500,000
郵便振替貯金	9
小計	2,039,477
合計	2,040,139

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	139,534
(株)SBI証券	50,904
大日本印刷(株)	50,601
ソフトバンクテレコム(株)	46,300
楽天カード(株)	37,653
その他	365,500
合計	690,495

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
814,045	6,163,348	6,286,899	690,495	90.1	44.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
警報装置、ソフトウェア等	17,126
合計	17,126

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	554,716
合計	554,716

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内、製品カタログ等	5,685
合計	5,685

ハ 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	112,214
日本ストラタステクノロジー(株)	37,381
OneMarketData.LLC	33,250
(株)ODNソリューション	28,811
(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	23,500
その他	142,554
合計	377,712

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第29期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第29期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年9月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第30期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出
第30期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出
第30期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月26日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成25年6月25日付けの株式取得により関連会社となった株式会社ODNソリューションの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末直前に行われたため、やむを得ない事情により内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9月26日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。